

【韓国労働ニュース】

2017年3月後半号（16日～31日）

- 16日 10年間で国民生活の質、経済成長の半分にも及ばず
- * 国の経済は発展したのに、国民が感じる暮らしがパサパサしている理由があった。経済が10%成長する間に国民の暮らしの指数は4%しか増えなかった。特に家族・共同体と雇用・賃金領域は生活の質の指数が最悪だった。
- 労働・市民団体「選挙法改革して参政権を拡大しよう」
- * 二大労総と参与連帯など124の労働・市民・社会団体が構成された選挙法改革共同行動が、18才投票権と連動型比例代表制、決選投票制導入など、公職選挙法改革を要求した。参政権を拡大して国会の国民代表性を高めなければならないと主張した。
- 未組織労働者保護・社会的対話復元、労働会議所が握る
- * 90%の未組織労働者を保護して社会的対話を復元できる。『新しい政府の労働政策討論会』で、二兎を追うモデルとして労働会議所が提案された。
- 非労組員のための『労働会議所』新設を巡って、二大労総が対立
- * オーストリアとドイツの一部地域、ルクセンブルクで運営中の労働会議所は、賃金労働者、特殊雇用労働者、職業訓練中の就業者、失業者など、すべての労働者が義務的に加入する。主な役割は△労働者の各種権利と紛争を諮問する法律サービス、△青年たちの職業教育と就職を連係する教育サービス、△産業災害補償とリハビリ・予防教育を支援する産業災害サービス、△児童手当、育児休職などを相談する母性保護サービス。民主労総は組合機能の喪失を憂慮して反対、韓国労総は推進とした。
- 公務員労組、大統領選挙前に大規模集会を予告「労働権保障・成果主義廃棄」
- 全教組「法的地位の回復は非正常の正常化」
- * 全教組は「法的地位を回復して教員の労働三権を勝ち取るために、徹夜野宿座り込みを含む1泊2日の集中行動に突入する」と明らかにした。教育部と労働部に、職権免職された33人の専従者の復職と法外労組通知の撤回を要求する公文書を送った。
- 南営電球の水銀中毒被害者、会社・政府相手に損賠訴訟
- * 水銀を吸入した労働者は事件発生から2年になるのに日常生活に復帰できていない。
- 『THAAD 混乱』政府が行い、被害は労働者が
- * ソウルの免税店で働くHさんは会社から無給休職を提案された。「政府がサード配置を推進したために、労働者まで被害を受けている」と話した。
- 17日 退陣行動のSOSに、ロウソク市民が支援金9億ウォンを集めた
- * ロウソク集会に参加したり応援した市民が、『1億の借金』に困しむ集会主催者のために9億ウォンの支援金を集めた。退陣行動は「2万1千人が8億8千万ウォンを応援してくれた」「もう一度市民の力を見た」と有り難さを表現した。
- 大統領罷免されたのに、鉄道民営化強行とはどういうこと
- * 国会は弾劾認容後の政局正常化のための緊急懸案質問を行った。朴槿恵前大統領が罷免された状況でも、政府が鉄道民営化とTHAAD配置を強行しているという批判が出た。
- 大統領候補、労働界と政策協約を次々と締結

労働界『最低賃金1万ウォン大統領選挙』にする

* 大統領選挙で最低賃金1万ウォンがリトマス試験紙になる。労働界は最低賃金1万ウォンへの同意・実現の意志によって、候補と政党が親労働者的かどうかを計るとした。

安熙正「全国民に10年働けば1年は安息の年」

* トプロ民主党の大選予備候補・アン・ヒジョン忠南道知事が、公正労働委員会と労働法院の導入、全国民安息制、労働時間短縮を核心とする雇用政策を出した。国民安息制は10年に1年の安息年と、1年に1ヶ月の安息月を有給で導入する。財源は2~3年の賃金凍結で作る。新規採用を増やして非正規職を支援し、代替要員(10%)を確保する。

民主労総、最低賃金1万ウォン・賃金23万9千ウォンの定額引き上げ

* 民主労総は2018年適用の最低賃金引き上げ案と今年の賃金要求案を確定した。

法院、文明高校の国定教科書研究学校指定処分の効力停止を決定

* 全国で唯一、研究学校指定を申請したため、父兄と市民社会が提起した指定処分効力停止申請を、法院が受け容れた。処分が取り消されるまで国定歴史教科書を使えない。

19日 「不妊も産業災害」 勤労福祉公団が初めての認定

* 少子化に伴う母性保護への関心と労働環境での生殖毒性物質に対する関心が高まっているなかで、不妊が『業務上疾病』と認められ、勤労福祉公団は療養手当の支給を承認した。Kさんは1997年にサムソンに入社した後、30才の2008年から不妊治療を受け、2012年に繫留流産するなど、体調が悪くて退社した後、2013年に労災を申請した。

平和のバスに乗った5千市民とソソン里住民たち「我らの土地・我らが守る日」

* 100人余りの農民が暮らすソソン里が揺れた。全国各地から星州THAAD配置強行の中止を求める5千人の市民が『平和のバス』に乗って訪ねてきた。ハルモニたち20人余りが参加者を歓迎した。

20日 「2年以内に3回以上期間制を更新すれば、無期契約職と見なす」

* 『細切れ契約』根絶法が発議された。正規職として採用して仕事をさせろという意味。

定年60才の法制化後に、企業の70%が賃金体系変更

* 賃金ピーク制を導入したり、基本給体系を変えた企業が多かった。

公労総「政府の政策を監視・牽制する役割を強化する」

* 公労総が4代執行部出帆式で「公職社会の積弊を清算して労働尊重時代に進もう」「政府政策に対する監視と牽制の役割を強化する」とした。

大統領候補たち「政権交替後に直ちに成果年俸制を廃棄」

* 公労総4代執行部の出征式に大統領候補が大挙参加し、「成果年俸制を直ちに廃棄」に念を押した。

LGUプラスの正規職、協力業者の労働条件交渉のテーブルに

* LGU+の正規職労働者が、協力業者で働く設置・修理技士と相談員の労働条件の改善を団体交渉で要求する。労働者の新しい試みで、危険の外注化の問題を解消する端緒になるのか、注目される。

21日 韓国労総、大統領候補に労働政策質問書を発送

* 韓国労総は『第19代大統領選挙労働政策関連公開質問書』を各党大統領選候補と予備候補に送り、27日までに回答を求め、回答が具体的でなければ減点するとした。

二大労総の公共部門共同対策委員会、文在寅キャンプとMOU締結

* 協約書で「公共部門への一方的成果年俸制の導入、歪曲された公共機関の支配構造、労政間の対話断絶など、政府の政策の大幅な改善が必要と確認する」とした。

法院「サムソン半導体の報告書は営業秘密」の判決

* 白血病など産業災害が発生したサムソン電子半導体工場の安全保健実態を指摘した政府報告書を、サムソンの営業秘密という理由で非公開にするという法院の判断が出た。この報告書は、既に雇用労働部が国会に提出し、ほとんどサムソンの安全保健上の誤りを指摘した内容だと確認されている。

全州の現場実習生、死亡した月に9等給受け取った

* 1月に死亡したLGU+コールセンターの現場実習生H(19)さんに、会社は現場実習生には商品販売をさせず、相談員にコール(Call)数のノルマはないと主張したが、Hさんがコール数不足で低成果者に分類されたという証拠が出た。共対委は「遺族と知人は、Hさんが仕事のために心を痛め、泣きながら帰った日が多かったと証言した」と話した。

甲乙オートテクの『職場閉鎖継続』

* 労組が工場占拠座り込みを解除して交渉が再開された以後も、職場閉鎖が依然として続いている。労使が再び法廷闘争を始めた。

警備員大量解雇の原因の『無人システムの秘密』

* 2015年ころ警備員の最低賃金が引き上げられ『管理費削減』を理由に無人システムを導入するマンションが増えた。工事を取ろうとするブローカーと工事施工業者が手を握って、マンション代表組織に『一定の対価』を支給する条件で事業が行われている。

22日 出退勤労災認定法案審査、得るものなく終了

* 国会環境労働委員会雇用労働小委は、業務上災害の範囲を通常の出退勤災害にまで拡大することには共感したが、出退勤経路の逸脱・中断時に保護対象から除外する内容を巡って意見が対立したまま終了した。

労災保険医療機関のサービスが良くなった

* 勤労福祉公団は『2016年労災保険医療機関評価』を実施した結果、平均点数が73.5点で、2015年より6.5点向上したと明らかにした。医療サービスの顧客満足も向上した。公団は2008年から毎年労災保険医療機関500ヶ所を対象に施設適正性・障害評価適正性・労災医療向上努力など、40項目を評価している。

釜山交通公社、労組幹部7人を解任

* 昨年ストを主導したという理由で釜山地下鉄労組幹部40人に重懲戒をした釜山交通公社が、7人を解任する再審の結果を労組に通知した。解任幹部は12人から若干減った。

イーマート、顧客の暴言・暴行被害職員に法律サービス支援

* 社内法務室が職員の保護と被害補償のために「社員保護制度を大幅強化する」とした。イーケアプログラムは社員保護制度プログラム。2014年に導入され、職員の業務ストレスを減らし、顧客の暴言・暴行の発生時に社員を保護するマニュアルが含まれている。

1073日振りに水面に浮び上がった世越号

23日 ロウソク革命で誕生した次期政府、労働・福祉部門の大改革を推進

* 野党圏の主な大統領候補と候補陣営が、二大労総と参与連帯・韓国女性団体連合など15団体が共同主催した『福祉、労働、公共性強化のための大統領候補招請討論会』に参加した。『ロウソク精神』を継承し、労働・福祉関連団体が提起した選挙課題を積極的に受け

容れ、不十分な公約は整備すると約束した。

韓国労総「通勤途上災害」産災保険法改正を遅延させてはいけない

100%非正規職の万都ヘラは労働関係法違反天国？

* 金属労組と万都ヘラ非正規職支会が、生産職の100%が非正規職の自動車部品業者・万都ヘラ・エレクトロニクスと構内下請け企業を、勤労基準法と男女雇用平等法、産業安全保健法、勤労者参加法、派遣法など、労働関係法に違反しているとして中部地方雇用労働庁に告訴・告発した。

労働部が完成車業者の工程安全報告書の虚偽提出を黙認

* 金属労組は「工程安全報告書を十分に審査せず、履行評価を違法に行った労働部と安全保健公団の職務遺棄責任を糾明するために、監査院に公益監査を請求する」とした。産業安全保健法によれば、有害・危険設備を備えた事業場は、危険物質の暴露・火災・爆発を予防するために工程安全報告書を作成して、労働部に提出しなければならない。

24日 大統領選候補は労働尊重公約最優先を確定せよ

* トプロ民主党・全国労働委員会が、「労働なき新しい大韓民国はない」として、大統領選挙予備候補に労働尊重公約を最優先的に確定せよと要求した。

求人難に陥った日本に就職しなさい

* 日本で就職を希望する求職者のための『日本就職成功戦略説明会』が、雇用労働部・韓国産業人材公団・韓国貿易協会の主催で開催される。日本は経済回復と2020年東京オリンピックの準備で求人難に陥っている。

環境労働委、特別延長勤労を巡って『週52時間』で意見接近に失敗

* 国会環境労働委員会雇用労働小委が、休日労働を延長労働に含んで週当たり最長52時間に制限する勤基法改正案に、新しい争点が発生して意見接近に失敗した。

無給夜勤をなくし、休憩時間を有給化

* 無給夜勤の原因になる包括賃金契約を禁止し、使用者が付与する休憩時間を有給に転換する勤基法改正案が発議された。残業時間の算定が曖昧な場合、毎月一定時間を時間外労働とみて手当の形で支給する包括賃金契約が多い。

建設産業連盟「多段階下請け根絶しよう」

* 建設産業連盟は「大統領選挙を契機に不正・非理が蔓延した建設業界の中間搾取構造を改善し、建設労働者の安定した生活を保障せよ」と、多段階下請けの根絶と労働条件改善を骨子とした6大大統領選挙要求案を発表した。

密陽送電塔の村共同体は完全に破壊された・・・回復不能な状態に分裂

* 国会産業通商資源委所属の議員と密陽送電塔反対対策委、全国送電塔反対ネットワークは『密陽送電塔の村共同体破壊実態調査報告書』の発刊と証言大会を開催した。

25日 再び光化門を照らしたロウソク「世越号引き揚げられた、朴槿恵拘束せよ」

* 前大統領が罷免され、沈んだ世越号が3年振りに浮上した。「ロウソクは止まらない」をテーマにした2週間振りの光化門ロウソク集会には10万人の市民が集まった。

26日 ILO、韓国政府に「サムソンの『労組瓦解文書』の捜査結果を通知せよ」

* ILOが韓国政府に、サムソングループの『労組瓦解文書=Sグループ労使戦略』に関する検察の捜査結果を遅滞なくILOに通知することと同時に、間接雇用労働者の『結社の自由』を強化する方案を政府が作るように勧告した。

夕方が『ない』生活に530万人・・・「週7日52時間制限施行せよ」

*統計庁の資料によれば国内就業者のうち663万4千人(25.3%)は週45~53時間働き、530万7千人(20.2%)は54時間を超えて働いていた。法定労働時間は週40時間。

27日 FTA 労働協約を守らない韓国、EUからの圧力に直面

*EUが韓国-ヨーロッパ連合FTAに含まれた労働権関連の国際協約を、韓国政府が履行していないという理由で『政府間協議』を要求するものと見られる。労働権に関する国際基準を守らないために、貿易交渉にも影響が出ると分析される。

警察がデモ隊を鎮圧？ 私たちは交渉する

*集会やデモに参加した市民との対話で、彼らの要求事項を当局に伝える警察があったらどうだろう。スウェーデンの対話警察が、国家人権委員会と国際アムネスティ韓国支部、国会安全行政委員会の共同主催で行われた『警察の新しい集会・デモ管理方式摸索の国際カンファレンス』で、対話警察の役割を紹介した。

公務員労組「労組の要求を実現する大統領選候補を選択」

*全国公務員労組が大統領選挙を前に、労組の要求を知らせる大規模集会を行い、4大核心課題を発表した。成果退出制廃止・解職者原職復職・設立申告争奪・政治基本権保障。

ソウル市教育庁、全教組の「専従休職申請」承認

*全教組は今年16人の専従者休職申請を出した。江原道教育庁が先月、全国で初めてこれを承認した。ソウル市教育庁は全国で二番目に許容したことに、「法外労組問題に関して、前向きな認識転換と根本的な解決を模索しなければならない時」と説明した。

突然首になった販売員、退職金受け取った

*デパートで物売る販売員はデパートの職員ではないということは十分知らされているが、デパートの入店業者から派遣された職員でもないということを知る人は多くない。Uさんは2013年に仕事を辞めて退職金を要求したが、会社は「職員ではない」として拒否した。今年2月8日、大法院は二審を逆転してUさんの手を挙げた。

鉄道労組「KTXの安全外注化、中断せよ」断食座り込みに

*鉄道労組が『安山線の線路メンテナンス業務の外注化中止』と『高揚車両基地でのKTX整備外注化計画撤回』を要求して、無期限断食座り込みに突入した。

28日 民主労総・民衆連合党『労働三権保障・最低賃金1万ウォン』に注力

*民主労総は最低賃金1万ウォンと非正規職の労働三権保障などの要求事項を、民衆連合党のキム・ソンドン候補に伝えた。キム候補は「労働者が自ら力を持てるように、労働三権を享受する世の中を作るために最善を尽くして大統領選挙に臨む」と話した。

野党圏大統領候補「仁川空港非正規職の正規職化に賛成」

*公共輸送労組仁川空港地域支部が、野党圏の大統領候補の政策質問に対する回答を公開した。「公共部門間接雇用問題を全面的に改革しなければならない」に同意した。

SKBの請負技士、4月1日から『法的な労働者』に

*SKブロードバンド協力業者の使用者会・全国センター協議会が「請負技士1千人を直接雇用する」とした。情報通信工事業法で無資格者が設置・修理工事をすれば不法という国会の指摘と、未来創造科学部の行政解釈に伴う措置。

死んだ人はいるが、殺した人はいない

*故ペク・ナムギ農民が警察の水大砲で倒れて27日で500日になった。ペク・ナムギ闘争

本部など 24 の市民・社会団体が「ペク・ナムギ農民が亡くなってから 4 ヶ月、ロウソク集会で大統領を罷免させたが、ペク・ナムギ農民国家暴力事件は何も解決されていない」と、真相究明と責任者処罰を要求した。

政権に『賄賂を捧げた』財閥総師、今回も抜け出るのか

* 金属労組と柳成企業支会などは「検察は調査から免れている鄭夢九・現代車グループ会長を拘束しなければならない」と主張した。

四次産業革命に備えた国家技術資格を新設

* ロボット、3D プリンターなど、新しい分野の国家技術資格が新設される。

29 日 政府「柔軟勤務の拡散・コンサルティングで労働時間短縮を誘導」

* 政府は 5 次仕事・家庭両立民官協議会で推進を発表した。時差出退勤制や遠隔・在宅勤務制のような柔軟勤務制の支援対象を、中小企業から中堅企業に拡大する。遠隔・在宅勤務に必要なインフラの設置費用を最大 2 千万ウォンまで支援する。

アメリカでは『賃金不払い』を『賃金窃盗』として制裁する

* 賃金『窃盗』予防法は 2011 年にニューヨーク州で制定された賃金不払いを防止する法律の名前。最低賃金に違反したり、残業手当を支給しないことで、当然労働者に与えなければならない金を与えない場合、強く制裁する意志が含んでいる。労働者の個別訴訟だけでなく、労働者が事業場の他の労働者を代表して出す集団訴訟も可能にしている。関連法に違反した場合、使用者は 2 倍の金額を弁償しなければならない。

警察、ロウソク集会在終わるや『退陣行動』集会企画チーム長を逮捕

* 警察が昨年 10 月以後、ロウソク集會を率いたキム・グァンイル(43)共同集會企画チーム長を、9 年前に米産牛肉反対ロウソク集會を主導した活動を理由に電撃逮捕した。

会社分割目前、現代重工業の労使葛藤が激化

* 現代重工業労使が 2016 年の賃金・団体協約締結のための交渉で、賞与金支給方式と賃金返納を巡って正面对決している。最近入社者 200~300 人が最低賃金水準の基本給を受けている。

法院「KT(韓国通信)労組の役員選挙規約は無効・・・平等原則に背反」

* ソウル高法は「労働組合が、『自主的運営』の名目で組合民主主義の趣旨と精神を傷つけたり、労組内少数者の労組運営参加権を本質的に侵害してはならない」と判示した。

コーエックス、組合員集めて労組委員長弾劾を推進した

* 心筋梗塞で倒れて 3 日目に亡くなったコーエックス労組委員長を弾劾するために、コーエックスが職員を組織したと見られる録音記録が出てきた。労組は「使用者主導の弾劾の動きは、委員長に途方もない心的圧迫を与えた」と主張した。

ハンバーガー・チキン店のバイトも特性化高校の現場実習?

* 現場実習生の 2 割は専攻と関係のないところで現場実習をしていることが明らかになった。相当数は現場実習に適応できず、実習を中断している。

国連の人権改善勧告を履行しない韓国政府

* 国連が 2~3 回履行を勧告した国際人権基準を、韓国政府が無視している事例が少なくないことが分かった。参与連帯など 77 の人権・市民・社会団体は「国連人権理事会の国別人権状況定期検討(UPR)を前に、5 年間で韓国の人権状況が後退したという NGO 共同報告書を国連事務局に提出した」と明らかにした。

労働者の墜落の危険放置した建設現場500箇所を摘発

*労働部は「先月、全国の建設現場1千ヶ所を監督した結果、957ヶ所で産業安全保健法違反を摘発し」、危険を放置した建設現場の事業主や安全管理責任者を司法処理する。

低賃金・劣悪な処遇に苦しめられる療養保護士

*老人長期療養制度施行10年。施設機関に対する監視監督強化と労働者(療養保護士)の劣悪な処遇を改善すべきという声が出ている。全国の療養機関は1万7985ヶ所(2016年基準)、従事者は25万人に達すると推測され、内部では無限競争が加速化している。

30日 労働・市民・社会団体、積弊清算に生ぬるい『野党批判ロウソク』を掲げる

*労働・市民・社会団体が前大統領弾劾以後の新しい大韓民国を建設するために、THAAD配置中断と世越号惨事真相究明、成果退出制など労働改悪中断、言論掌握防止法の通過に力を集めるとした。弾劾以後も朴槿恵積弊清算と新しい国の建設という重大な課題が一步も進んでいないと批判した。

民主労総が広場で『最低賃金1万ウォン・財閥体制改革』を叫ぶ

*民主労総は最低賃金1万ウォンと非正規職撤廃・財閥体制解体のために6月社会的ゼネストの準備を本格化している。全国同時多発決起大会を行い、「反労働・親財閥・反平和勢力を審判し、平等社会実現のための大統領選挙闘争に臨む」と明らかにした。

全経連加入の19公共機関、全部が脱退

特殊雇用職・失業者を含む『韓国型労働会議所』モデルの輪郭を示す

性別賃金格差を縮小して女性が安全な職場を作ろう

*韓国女性労働者が女性労働政策要求案を発表した。「女性人材活用政策に止まった女性労働政策を、性平等政策に転換した20課題を提案する」と明らかにした。大統領選挙を基点に女性関連政策が根本的に変わらなければならないとした。

最小条件保障の勤基法と公正・自律契約支援の勤労契約法を併行しなければ

*四次産業革命と雇用未来フォーラム全体会議で「四次革命時代には、従属的労働の代わりに自営的就職が多数を占める可能性が高い」として、労働条件の最低基準を定める勤労基準法とは違った新しい次元の勤労契約法制が必要だという主張が提起された。

安全保健公団、事業場1千ヶ所で感情労働者健康保護コンサルティング

公務員が不当な指示を拒否をできるように組織文化を改善すべき

*崔順実国政壟断に、公職社会はなぜ沈黙したか。公務員が不当な指示を拒否できるように組織文化を変え、権力に振り回されない法的装置が必要だという自省が提起された。

大法院、警察のデモ車両への『問答無用式統制』は違法

31日 文在寅予備候補、韓国労総の政策要求案に答弁書未提出

*ムン・ジェイン予備候補が韓国労総の大統領選挙支持候補を決める組合員総投票から除外されることになった。

公共機関、スト一度と行えば懲戒・告訴・損賠を濫発『深刻』

朴槿恵前大統領拘束・・・法院「私益追求、証拠隠滅の憂慮」

モーターショーで連行された非正規職「鄭夢九も連行しろ」

* ソウルモーターショーで『不法派遣・労組破壊チョン・モング拘束』と書かれたプラカードを出した現代起亜車非正規職労組組合員など7人が連行された。

『1080日もの長い修学旅行』世越号を出迎えたママ・パパの涙